

# 廣域經濟の交易理論

小 島 清

## 一、國家生活力の發展と外國貿易

そもそも世界經濟はその統一的主體と統一的意志と統一的權力とを有せざる、單に諸國家の勢力均衡の上に成立する形式的なる關係的構成體にすぎないに對し、國家生活體は一定の國家觀念を志向する統一意志と、これを支持する經濟力、化力、國防力を有し、その生成發展の基體としての國民を有する實體的構成體である。従つて指導的國家の生活力の形成、發展の交錯の場が世界經濟であるにすぎない。わたくしは先づ國家生活體及びその生活力發展にとつての外國貿易即ち國際經濟交通の意義を検討せねばならない。

國家生活體の目標がその生活力の増強、擴延に存し、これを具體的に言へばその國民の生活福祉の向上にあることは勿論であり、これを實現するために、先づ生活困窮を打開し生活富裕獲得を保障する國民經濟秩序を有し、對內的秩序確保の警察、法律、統治の制度、並に對外的防衛力としての國防力を有し、これらの保障の上に高度の福祉多き文化生活を營んでゐる。これが最高の包括的構成體としての國家生活體の構造である。

さてかかる構造を有する國家生活體が、その國民經濟力の増強を中心として、その理念たる生活福祉の向上發展を達成せん

とすると、その第一の制約は言ふまでもなくその領土的限定と、領土の自然的制約であり、その第二は欲求の主體であると同時に労働の主體たる國民人口の量並に質である。労働の質とは高度の科學技術力を體してゐるか否かを言ふ。しかしてその第三は直接、間接に生産を補助する資本裝備である。直接的資本裝備とは企業における機械、設備、工場などを意味し、間接的資本裝備とは道路、港灣などの公共施設を指す。

國民人口の量的膨脹とその欲求向上なきところにおいては、その領土的限定及び領土の自然的制約との間に生活困窮の矛盾は生じないが、國家生活力の向上もみられない。中世封建時代或ひは熱帯未開族の自給自足經濟これである。また兩者の間に生活困窮の矛盾が生じても退嬰的國家は、例へば産兒制限策などによつて消極的解決をはからんとしてゐる。しかし發展的國家である限り次の如き方策によつて領土的限定並にその自然的制約を破摧し、積極的解決を試みてゐるのである。

その第一は國家生活力の内包的發展である。自然はわれわれの制約者であると同時に、自然を理解し、開發するものにとつては無限の貯藏庫であり天恵である。従つて自然を理解する科學、これを活用する技術の進歩を媒介として、労働の質的改善がはかられ、これに適應する資本裝備の増大がはかれることにより、所謂高度工業化、生産構造の高度化、また生産迂廻を達成する。ここに高級文化財の生産、しかも従来よりも労働出費少き生産が可能となり、生活福祉の向上は招來される。しかしこの高度工業化或は生産構造の高度化は、その進行を速めるとともに、一國資源と労働總量に限りがある以上、やがて第二に、國家生活力の外延的發展を始發せざるを得ない。もちろんこの外延的發展は過剩人口の矛盾を動因とする移民植民地獲得などの形もとるのであるが、高度工業化につれて、その國の食料、原料を外國より求め、その製品を販賣せんとする。ここに外國貿易現象が生ずる。また進んでは資本の國外投資、海運、保險などの事業の國外進出をはかるに至る。

かくして外國貿易は國家生活力の發展を實現せんとする國民經濟の自主的なる構造型成の外延的活動であるといへる。しか

してここに注意すべきは外國貿易を以て國民經濟の構造補完なりとする説の存することである。クレマーの構造理論に従つて、藤井茂助教授は次の如く言はれる。『國民經濟は以上のごとき諸々の構造決定因のもとに固有の構造をもち、特有の性格と形態とを具有することであるが、國民經濟はそれ自體完結的、封鎖的なものでなく、對外經濟交通、特に外國貿易を通じて環境としての世界經濟乃至他の國民經濟と連絡する。國民經濟の對外經濟交通は國民經濟の構造補完の目的に出でたものであつて、外國貿易は國民經濟の目的に應じて、その構造補完の職能を果すものである。』

しかし高度工業を有する國民經濟構造の基礎の上に福祉多き生活を營んでゐる國民生活體にとつては、外國貿易は單なる國民經濟の構造補完ではなくして、構造形成そのものである。高度工業國にとつて、その原料、食料、市場、即ち資源圏、培養圏、市場圏なくして、その國民經濟構造は形成せられない。<sup>(4)</sup>外國貿易の量並に質は既に國民經濟の自主的形成の基礎として計畫に含み上げられてをり、單に補完的、附加的に考慮せられるものではないのである。従つて一國の外國貿易の滲透する資源圏、培養圏、市場圏は、その國民經濟の範域即ち經濟圏である。この國民經濟の範域が領土的並に政治的範域を超えるが故に、世界經濟的要因と世界政治的要因とに影響され、攪亂されることは言ふまでもない。これが爲に從來の世界經濟に比しては經濟的範域は小であるが、政治的に安全なる廣域經濟の形成が要請せられたのである。中山博士の言はるごとく、『廣域經濟は別の見方からすれば政治的領域と經濟的領域との距離を埋めるもの』に外ならない。しかし若し外國貿易が國民經濟の構造補完と言ふごとき消極的目的であるならば、廣域經濟形成への強き要請は生れなかつたであらう。廣域經濟の建設は指導的高度工業國の國民經濟構造形成への積極的、不可欠的の歸結である。

以上のごとく外國貿易は國民經濟の構造形成てふ重大職能を果すものであるが、國家生活體の發展段階、従つて國民經濟の構造の如何によつてその重要性を異にする。農業生産を主とする自給自足状態にある原始的、封鎖的經濟にとつては外國貿易

は何等の意味を有しない。かかる封鎖經濟が世界經濟における指導國により被導的に、しかも他主的に世界經濟秩序に編入せられるに至るときは、外國貿易が發生するのであるが、未だその意義は重要でない。それは未だ國民經濟構造の中に充分に組成されてゐるのでなく、また他主的なるが故に國民經濟の構造形成ではない。それは單に國民經濟の附加物であり、従つて不可欠のものではない。例へば我國及び支那が明治維新において英、米、蘭などにより開國させられ、生絲、茶などの商館貿易を行つたこと、また南方植民地における歐米人による鑛業、プランテーションを考へればよい。しかるに第二に、國家生活體の發展意慾の向上につれて、製造品の自己生産は確立せられ、自主的に外國貿易を營むに至る。しかし尙その輸出が先進國の需要に被導され、それに適應的に行はれる意味において自主的ではあるが、被導的なる國民經濟の構造形成である。我國の大東亞戰爭前における歐米、先進國に對する生絲、茶などの輸出、米國よりの屑鐵、石油などの輸入これである。しかし等三に我國は既に明治の中期より、東亞地域及び中南米などの後進國に對しては指導的地位にあり、自主的にしてかつ後進國に對する指導的なる國民經濟の構造形成を行つてきた。被導的なる部分の全般的止揚による眞に指導的、自主的國民經濟の構造形成が、大東亞戰爭を通じて建設されんとしつつある大東亞共榮圈に外ならない。

1、赤 松要、小島清共著「世界經濟と技術」七七頁

2、同書 第一章參照

3、藤井 茂「大東亞計畫貿易論」六頁、なほ藤井茂「外國貿易の理論」第一章七參照

4、例へば我國にとつての鐵鑛、棉花、英國にとつての食料などを考へてみればよい。

5、中山伊知郎「廣域經濟の理論」(上田貞次郎博士記念論文集第二卷)三七三頁。

## 二、オーリンの古典派貿易理論批判

われわれは前節において、外國貿易は國家生活力増強の實質的擔ひ手たる國民經濟の構造形成職能の一環であることを明ならしめた。然らば、この國民經濟の構造形成にとつて從來の國際分業理論、就中比較生産費説は如何なる原理的解明を與へてゐるであらうか。われわれは古典派貿易理論の批判をオーリン並にマノイレスコの主張に従つてなすことにより、廣域經濟における國際分業の原理を明かならしめたい。既に、鬼頭、中山、山田などの諸教授間に國際分業の利益と國民的自主の要求、換言せば經濟的利益と政治的要求との優劣或は調和について有益なる論争が展開されてゐることは衆知のところである。<sup>1</sup>しかし三教授とも一應古典派の説く比較生産費説の構構を是認して論を進められてゐる様である。われわれは古典派の國際分業原理の論理的缺陷を解剖することから着手せねばならない。

オーリンの貿易理論は、内外商業一如の一元的貿易理論であり、これを相互依存的價格形成論によつて基礎づけんとする一般均衡論的貿易理論であり、地域概念を取入れたる立地論的貿易理論たるところにその特色が存し、その古典派貿易理論批判には傾聴すべき點が多い。

オーリンは先づ古典派貿易理論の基調をなす労働價值説の批判から始めてゐる。リカルドは商品の生産費を貨幣費用 (money cost) でなくして、労働において表現された實質費用 (real cost) を以て計算した。財貨の相對的價值は、生産に要する労働量によつて決定されるといふことがリカルドの研究の結果として生ずる。しかしこの方法によつて生産費を把握しうるためには次の如き前提が必要である。(一) 限界生産地、即ち耕境において生産れるものと假定せること。これによつてまづ地代を除外してゐる。

(二) 各種労働の異質性に應じて、その間に一定の報酬の差額があり、例へば或る種の労働の賃銀が、他の種の労働の賃銀に比し二倍に上るならば、前者一日の労働は後者一日の労働の二倍に相當するものとせること。この單純化によつて各種労働を不

熟練労働の基準に引き直してゐる。

(三)すべての商品の生産上、労働と資本とは常に一定の比率をもつて結合されると假定せること。これによつて資本を除外して考察を進めんとしてゐる。この前提はタウシツクにおいては、機械などの資本設備は過去の労働になるものであるから、これを労働に還元しうるとしてゐる。

しかしながらこの前提が現實に背馳することは言ふまでもない。以下オーリンの主張を加味しつつわれわれ自身の立場よりこの前提に對する批判を試みよう。先づ第一に、リカルドが地代及び資本用役を除外して考察し、しかも各種労働を不熟練労働に還元して二商品の生産費比率を算出せんとしたのは、二商品の生産費を同一公分母の上にもち來して比較せねばならなかつたためである。しからは二商品生産費の同一公分母化は労働量によらず、むしろ貨幣を尺度として用ひた方がより明解であり便利であることは言ふまでもなからう。

第二に、各種の異質的労働の共通公分母化は、或種の労働の賃銀が他種の労働の賃銀の二倍であるときは、前者一日の労働は後者一日の労働の二倍に相當すると見る如く、貨幣費用の媒介を通じてのみなしうる。しからはわざわざ不熟練労働量といふ如き實質費用を用ひることなく、貨幣費用によつて生産費の比較をなせばよいであらう。また貨幣費用を用ひることによつて初めて資本用役、土地用役を除外することなく、それらの労働との協力になる綜括的生產費の比較が可能となる。貨幣的生產費はすべてこの生産手段の用役の結集であり、それによつてのみ二商品生産費の比較は可能となる。

第三に、オーリンの言ふごとく、各商品生産の技術的生產係数は異なるが故に、生産要素の結合割合は異なる。これをリカルドの如く勞資の結合割合を常に一定とみて資本を考察外にし、また地代を除外し、ただ労働量のみによつて生産費比較をなすことは出來ないのである。

第四に、同一商品の生産といへどと各國において生産要素の結合割合は異なる。所謂補完の法則 (Law of Compensation) に基き勞銀高き國では機械を多く用ひ、低銀國では勞働を多く用ひて生産を行ふのである。従つてやはりリカルドの如く勞働量のみによつては生産費比較はなし得ないのである。

かくしてオーリンの言ふ如く、各國は事情の許す限り貨幣的經費を最少ならしめるやうに生産要素を結合せんとする。即ち最少費用結合の法則 (Law of the Minimum (money) Cost Combination) に従つて生産を行ふ。しかも各國はその自然的並に經濟發展段階的條件の差異を有するが故に、各種商品についての生産費差が生じ、これによつて貿易の可能性が生ずるのである。従つて貿易理論は生産費説などことあたらしく特殊法則を用ひる必要はなく、それは一般價格理論をもつて充分説明しうるのである。

この場合オーリンは注意深くも、甲地域における商品の相對的價格と、乙地域における商品の相對的價格とが比較される。詳言すれば甲地域における A、B 二商品の價格、例へば一〇磅と二〇磅とを比較し、乙地域における A・B 二商品の價格一〇弗と五〇弗とを比較し、この比較と比較とをさらに比較するが如き、間接的比較によつてのみ貿易の永續的可能性、従つて國際分業の利益が證明されうるとなし、比較生産費説の機構を原理的には承認してゐるかに思はれる。間接的比較によらねばならぬと言ふ根據は、二商品に對する兩國の相互需要によつて爲替相場が成立し、爲替相場を媒介として甲地域における A 商品の絶對的價格と、乙地域における商品の絶對的價格との直接的比較が可能となるからである。

かくの如く爲替相場を媒介とせねばならぬが故に國際分業の利益と稱せられるものは常に可能的利益であつて現實的利益ではなかつた。ここに古典派貿易理論は貿易政策原理としての比較生産費説と、國際價格論及び國際均衡論との間に一貫性を缺くのである。しからは直接的比較が可能となる條件は何であらうか。それは爲替相場が或程度の安定性乃至固定性を有する廣

域經濟圏或は進んで統一的通貨制度を有する廣域經濟圏において可能である。ここにおいて初めて一商品毎の國際價格の直接的比較によつて貿易の方向を定めうるのである。既に谷口吉彦博士は廣域分業の原理は絶對生産費の相違に基くものであることを明かならしめられてゐるが、わたくしは以上の論據によつてその結論のみは承認する。しかし博士の結論を導かれる過程には多くの疑問をさしはさまざるを得ない。

従來の貿易理論がその國際分業の利益を現實的に測定するためには爲替機構が整備されてをり、國際的の經濟の枠内に編入されてゐなければならなかつたことを、鬼頭先生は次の如く指摘されてゐる。『ところで比較生産費説の命題が實現されるためには、一方で爲替機構がそのやうに整備されてをらねばならない。その間の關係を基礎づけたものとして、我々は購買力平價説を擧げることができよう。カッセルはかう云つてゐる。商品の國際的交換は比較生産費によつて決定される、と云ふ古典派の學説は、購買力平價説の觀點からすれば、甚だ簡單であるやうに思へる。兩國における生産費の水準がどのやうにならうとも、爲替相場は常に兩國間に商品の交換を可能ならしめるように適應してゆくであらう、従つて一國は、外國市場におけるその競争力の點において、すべてについて優越せることがあり得ないと同時に、すべての範圍において劣つてゐることもあり得ない。即ちカッセルは、購買力平價説を比較生産費説の前提たるものであり、これなくしては比較生産費説は實際に成立しないことを示唆してゐる。その購買力平價説がまた數量説の前提の上に立つものであることは、こゝに更めて説くまでもない。このやうに數量説と購買力平價説と比較生産費説とが一體となつて、一つの觀念が形づくられてゐたのであつて、かくして自由貿易の利益がうたはれたのであつた。そして世界金本位はまさにそれを具體化するための機構であつたと見られるであらう。』かくて各國民經濟が一定の枠の中に入り、國際的に鐵の鎖でつながれることによつて、その行動がある範圍内に限定されざるを得ない機構において、はじめて自由貿易が可能であつたことをかへりみなければならぬと言はれてゐる。

かく考へるならば既に従来の自由貿易においても、爲替相場を豫測的に前提とした國際的價格の直接的比較によつて貿易が行はれてゐるが、ただその前提條件として各國民經濟が一定の枠の中に入つてゐることが必要であつた。イギリス一國中心の自由貿易はこれであつた。しかるに米國、獨逸、日本などが各々統制的アウタルキーを採用するに至り、一定の枠内に入らなくなれば、國際分業の利益の現實的測定は不可能とならざるを得ない。從來の世界經濟ではないところの新しい經濟の枠を作つて、その中で國際分業の利益を獲得せんとするのが廣域經濟に外ならない。従つて廣域經濟内では國際價格の直接的比較によつて貿易の方向が定められ、その現實的利益が測定されるのである。

わたくしは更に次節においてマノイレスコの古典派貿易理論批判を通じて、比較生産費説の間接的比較の機構が如何なる缺陷を有するやを明かならしめるであらう。

1、この論争は次の如く展開された。

山田 雄三「國際經濟と國民主義」

國際經濟研究 昭和十五年六月

鬼頭仁三郎「貿易の利益と國民的自主の要求」

同誌 十五年七月

中山伊知郎「國民的自主の要求と國際分業の利益」

同誌 十六年一月

山田 雄三「國際分業の利害」

同誌 十六年二月

中山伊知郎「工業經濟と國防經濟」

科學主義工業 十七年六月

中山伊知郎「廣域經濟の理論」

上田貞次郎博士記念論文集第二卷 十八年一月

山田 雄三「國民經濟と國民生産力」

同書

鬼頭仁三郎「部分特化と國內均衡」

一橋論叢 十八年八月

2、B. Ohlin : Interregional and International Trade. 1933 p. 221 f.f. 谷口重吉著「オーリンの貿易理論」一六頁

3、谷口重吉、前掲書、第一章八

4、同書 第一章 四

### 三、マノイレスコの古典派易理論批判

『ルーマニアのリスト』と言はれるマノイレスコの保護貿易理論は一九二九年に佛語の原著が發表され、一九三一年に英譯、三七年に獨譯されるに至り、世界の學界に大なる問題を提供し、多くの論争を生んでゐる。いま彼の理論の概要を述べれば以下の如くである。

マノイレスコの保護貿易理論の基礎は新なる Productivity の概念の確立である。古典派において考へられてゐた眞實費用 (real cost) は、既述の如く或商品一單位の生産に要する労働量、或は一單位労働による生産物數量で表現されてゐた。これをマノイレスコは物理的生産力 (physical productivity) と呼んでゐる。これに對しマノイレスコの言ふ Productivity 或は質的生産 (qualitative or intrinsic productivity) 力なるものは、労働一單位あたりの純生産額であつて、われわれはその内容に従つてこれを稼得力或は収益力と名づけよう。而してマノイレスコ理論の要點は、古典派理論が専ら費用差違のみから、貿易による交換の利益を主張してゐるに對し、國際分業化に伴ふ生産轉換によつて、稼得力の損失がもたらされる場合のあることを指摘し、交換の利益は表面的利益なるに反し、稼得力の利益は眞の國民的利益なるが故に、國際交換の表面的利益にまどわされることなく、稼得力大なる産業の勃興を保護手段によつてはからねばならぬとするにある。

稼得力の測定は、先づ生産單位或は生産部門の總生産額から次の如き先在價額 (pre-existing values) を控除して純生産額を算出する。先在價額は、原料費、燃料費、使用機械の消耗費、照明、暖房等の諸經費、工場の維持費、設備の減價償却費などであ

る。従つて純生産額は、労働者の賃銀及び職員給料、税金、借入資本利子、企業者或は地主の資本利潤よりなる。

次に各生産部門の稼得力の大小の比較を可能ならしめるために、純生産額を労働てふ基本的生産要素に割當てねばならぬ。純生産額と労働者との比率を労働稼得力と名づけ、これを  $P_A$  と表してゐる。

この労働稼得力はマノイレスコの實證的研究により、各産業部門において著しく異なることが明かにされてゐる例へば一九三二年のルーマニアにおける農業の労働稼得力は一五、五〇〇ライ、工業のそれは六九、一〇〇ライで、後者は前者の約四、五倍である。また工業においては低度工業と高度工業とでは非常に異なる。例へば一九一四年アメリカにおいて、繊維工業の労働稼得力は九五〇弗、化学工業のそれは三、四三〇弗であり、後者は前者の約三六倍である。かくの如く労働稼得力に差があるところから問題が展開される。

進んでマノイレスコは次の如き理論的シエーマを形成してゐる。今工業國をI、農業國をA、工産品をi、農産品をa、物理的生産力、労働稼得力並に價格を次の如く表現する。

	I國	A國
労働稼得力	$P_i, P_a$	$p_i, p_a$
物理的生産力	$Q_i, Q_a$	$q_i, q_a$
國內供給價格	$V_i, V_a$	$v_i, v_a$

しかるときは、第一に、農業國の農産品生産における工業國に比しての物理的生産力の優越性は、 $\frac{q_a}{Q_a}$  と表現される。

次に農業國の工産品生産における工業國に比しての優越性は、 $\frac{p_i}{P_i}$  である。

従つて農業國の工業國に比しての農産品生産における物理的生産力の比較的優越性は、 $\frac{a}{b} \sqrt{\frac{v_1}{v_2}}$  或は  $\frac{a}{b} \sqrt{v_1}$  と表現される。

第二に國內交換比率は次の如く表される。

$$\frac{V_a}{V_i} = E = \frac{v_a}{v_i} = e$$

第三に、 $\frac{V_a}{v_a} = a$  並に  $\frac{V_i}{v_i} = i$  は農業國の工業國に比しての農産品生産並に工産品生産における經濟的（價格的）優越性を示す。従つて農業國の農産品生産における價格上の比較的優越性は、 $\frac{a}{i} \sqrt{v_1}$  で表される。

第四に、労働稼得力差は次の如く表される。

$$\frac{P_i}{P_a} = L, \quad \frac{p_i}{p_a} = d,$$

而して

$$P_i = Q_i \times V_i$$

$$P_a = Q_a \times V_a$$

$$p_i = q_i \times v_i$$

$$p_a = q_a \times v_a$$

である。

以上の指標を用ひて貿易の利益を吟味してみると、第一に農業國の立場は次の如くである。農業國 A は貿易を通じての間接

生産によれば、農産品  $q_a$  を工業國へ輸出して、貨幣額  $q_a \cdot v_a$  を得、従つて  $\frac{q_a \cdot v_a}{v_i}$  量の工業品を講入しうる。しかるに A 國は直接國內生産によつて工業品  $q_i$  を得る。従つて間接生産と直接生産との比は、

$$r = \frac{q_a \cdot v_a}{v_i} : q_i \text{ 或は } \frac{a \cdot v_a}{q_i v_i} \text{ である。}$$

然るに、

$$p_i = q_i \times v_i \text{ 故に } q_i = \frac{p_i}{v_i}$$

$$p_a = q_a \times v_a \text{ 故に } q_a = \frac{p_a}{v_a} \text{ であり、}$$

また

$$\frac{p_i}{p_a} = d, \frac{v_a}{v_i} = a, \frac{v_i}{v_i} = i \text{ である。従つて、}$$

$$r = \frac{v_a}{v_a} \times \frac{v_i}{v_i} \times \frac{p_a}{p_i} \times \frac{q_a}{i} \times \frac{1}{d} = \frac{a}{i} : d \text{ となる。}$$

かくして、 $\frac{a}{i} \angle d$  なる限り貿易は有利であり、 $\frac{a}{i} \angle d$  なる限り農業國における工業品の直接生産が有利である。

右式を言葉にて表せば、『若し或國が他國に比し第一の商品の生産において價格上の優越性を有し、第二の商品の生産においてより大なる價格上の優越性を有するならば、此國は第一の商品は國內で生産する代りに外國から輸入する方が有利である。しかしこのことが有利であるためには、この比較的優越性を示す比が、その國における第二の商品の第一の商品に對する質的優越度（労働稼得力の優越度）を示す係數より一層大である場合に限られる。』

進んで第二に工業國の立場を吟味してみよう。工業國は間接生産によれば、工業品  $Q_i$  を輸出して、 $Q_i \cdot v_i$  の貨幣額を得、従

$\frac{Q_i \cdot v_i}{v_a}$  量の農産品を獲得する。直接生産によれば  $Q_a$  の農産品を得る。従つて間接生産と直接生産との比は、

$$R = \frac{Q_i \cdot v_i}{v_a} : Q_a = \frac{v_i \cdot Q_i}{v_a \cdot Q_a} \quad \text{じやうじやう}$$

じやうじやう

$$P_i = Q_i \times v_i \quad \text{故に} \quad Q_i = \frac{P_i}{v_i}$$

$$P_a = Q_a \times v_a \quad \text{故に} \quad Q_a = \frac{P_a}{v_a} \quad \text{じやうじやう}$$

また、

$$\frac{P_i}{P_a} = D, \quad \frac{v_a}{v_i} = a, \quad \frac{v_i}{v_i} = i \quad \text{じやうじやう}$$

故に、

$$R = \frac{P_i}{P_a} \cdot \frac{v_i}{v_i} \cdot \frac{v_a}{v_a}$$

$$R = \frac{a}{i} \cdot D$$

従つて貿易が有利である條件は、 $\frac{a}{i} > \frac{1}{D}$ 、農産品の直接生産が有利であるのは、 $\frac{a}{i} < \frac{1}{D}$  である。

要するにマノイレスコの主張は、農業國は比較生産費差  $a \cdot i$  によつてのみ國際分業の利益を測定することは出来ない。常に労働稼得力差  $d$  との比較において判定せねばならない。而して  $d$  は實證的檢索により、 $a \cdot i$  より大なるが故に農業國の工業保護が正當化される。そこに  $d$  が  $a \cdot i$  より大なる限り恒久的保護關稅が施さるべきである。これに反し工業國は  $\frac{1}{i} < \frac{1}{D}$

であるから貿易によつて常に利益をうるといふのである。

以上と同一の方法を用ひて、リカルドの有名なる設例を検討してみれば次の如くなる。いまリカルドは労働價值説に基き、國內においては總ての商品はそれに投下せられた労働量の比によつて交換せられる、即ち等しい労働量は等しい労働量と交換せられる。(equal labour for equal labour)とした。これは  $D = D = 1$  とすることである。先づ葡萄牙の立場をみるに八〇人の

生産になる葡萄酒  $E_w$  量を輸出して英國の羅紗を得んとする。しかるに英國では一二〇人の労働によつて生産せられた葡萄酒は  $\frac{120}{100} E_c$  の羅紗と交換せられる。故に葡萄牙は間接生産によつて、 $\frac{120}{100} E_c$  の羅紗を得る。直接生産によつては、八〇人の勞

働では  $\frac{80}{90} E_c$  の羅紗を得る。従つて兩者の比は  $\frac{120}{100} : \frac{80}{90} = 1.35$  であり、葡萄牙は貿易によつて三五%の利益を得る。英國の立場もまた一〇〇人の英國人の生産になる羅紗  $E_c$  量は、間接生産によつては  $\frac{90}{80} E_w$  を得、直接生産によつては  $\frac{100}{120} E_w$  を得る。従つて兩者の比は  $\frac{90}{80} : \frac{100}{120} = 1.35$  であり、やはり貿易による利益は三五%である。

しかし既に論じたごとく農業と工業とではその労働稼得力を異にする。いま後者が前者の二倍、即ち  $D = D = 2$  とする。しかるときは葡萄牙の立場は、間接生産によつては、 $\frac{1}{2} \cdot \frac{120}{100} E_c$  の羅紗が得られ、直接生産によつては  $\frac{80}{90} E_c$  の羅紗が得られる。故に兩者の比は  $\frac{1}{2} \cdot \frac{120}{100} : \frac{80}{90} = 0.675$  であり、葡萄牙は貿易によつては羅紗の直接生産に比し三一・五%の損失をかうむるのである。逆に英國の立場は、間接生産によつては  $\frac{2}{80} E_w$  の葡萄酒を得、直接生産によつては  $\frac{100}{120} E_w$  を得る。従つて兩者の比は  $\frac{2}{80} : \frac{100}{120} = 2.70$  であり、英國は貿易によつて實に一七〇%の利益を得るのである。

かくの如く労働稼得力の相違を考慮に入れるならば、貿易の利益は比較的生産費差或は絶對的生產費差のみによつては判斷されえないことが明かにされるのである。リカルドにおいては價格關係が導入されてゐなかつたが故にこの主張の明解を缺く

點がある。價格關係を導入してマノイレスコ批判を行ったヴァイナーの設例とこれに對するマノイレスコの反批判はこの間の消息を一層明かならしめるであらう。

ヴァイナーは次の如き設例によつてマノイレスコ批判を試みた。

		生産高	一日賃銀	生産價格
英 國	羅 紗	一ヤード	三、〇〇弗	三、〇〇弗
	葡 萄 酒	一ガロン	二、〇〇弗	二、〇〇弗
葡 萄 牙	羅 紗	一、二五ヤード	六、二五弗	五、〇〇弗
	葡 萄 酒	二ガロン	三、五〇弗	一、七五弗

いま貿易前に右の様な状態にあるとすれば、マノイレスコの論理に従へば、貿易のない場合でも葡萄牙は葡萄酒の生産において、一人一日の生産につき、 $6.25\text{弗} - 3.50\text{弗} = 2.75\text{弗}$ だけ損をしてゐるわけである。逆に葡萄酒の價格が獨占により一〇弗になれば羅紗は生産されないであらう。従つて或る生産要素の配分を定める價格と賃銀の高さはそれが何故に存在するかをきわめねばならぬとなし、ヴァイナーはその根據を無競争集團の存在に求めてゐる。

右の例において、*タウシツク*の所謂賃銀の均等差 (equalizing difference) があるとする。即ち羅紗工業の賃銀の葡萄酒生産の賃銀に對する比が、仕事の苦痛、二職業の行はれる各地方の生活費差によつて計られた二職業の魅力性の比に相互に等しいとするしかるときは若し各國の兩生産に對する勞働時間費用が苦痛の程度で加重されれば、自由貿易の下では羅紗一に對し葡萄酒一・五と、羅紗一に對し葡萄酒二・八との間の比で交換されるであらう。いま國際貿易が羅紗一對葡萄酒二の比で行は

れるとすれば、勿論、英國は羅紗を、葡萄牙は葡萄酒を輸出する。すると葡萄牙は一ガロンの葡萄酒の輸出によつて表される非効用の各單位に對し、2 ヤードの羅紗を得るわけであるが、それは國內では一・四單位の非効用を以て生産される。従つて葡萄牙が葡萄酒生産に特殊化することは、勞働稼得力、或は賃銀が低くとも尙有利である。

以上のヴァイナリーの批判に對し、マノイレスコは次の如き反批判を行つてゐる。

第一に、葡萄牙の羅紗生産における勞働稼得力は、國際價格でみると、 $5.00\text{弗} \times 1.25\text{ヤード} = 6.25\text{弗}$ ではなくして、 $3.00\text{弗} \times 1.25\text{ヤード} = 3.75\text{弗}$ であり、葡萄酒生産における勞働稼得力は、 $1.75\text{弗} \times 2.00\text{ヤード} = 3.50\text{弗}$ ではなくして、 $2.00\text{弗} \times 2.00\text{ヤード} = 4.00\text{弗}$ である。従つて葡萄酒の勞働稼得力(四・〇〇弗)は羅紗の勞働稼得力(三・七五弗)より大であるから、この場合には葡萄酒輸出の方が尙有利である。

第二に、國際交易比率が一ヤード對二ガロンに定まつた場合にはも、早葡萄酒輸出は有利ではない。何となれば、英國の羅紗の價格は一ヤードにつき、 $2.00\text{弗} \times 2\text{ヤード} = 4.00\text{弗}$ である。しかるときは葡萄牙の羅紗生産の勞働稼得力は、 $4.00\text{弗} \times 1.25\text{ヤード} = 5.00\text{弗}$ であり、葡萄酒生産の勞働稼得力は、 $2.00\text{弗} \times 2\text{ヤード} = 4.00\text{弗}$ である。故に羅紗の勞働稼得力(五・〇〇弗)の方が、葡萄酒のそれ(四・〇〇弗)より大となるから、葡萄牙は羅紗を國內で生産した方が有利である。

第三に、勞働日でも結果は同じである。葡萄牙の葡萄酒生産者は一日二ガロンを生産する。これを輸出して、 $2\text{弗} \times 2.00\text{ヤード} = 4\text{弗}$ を得、英國の羅紗一ヤードを購買することができる。しかし國內では一日の勞働で一・二五ヤードの羅紗を生産しうる。或は貿易によつては、 $1.4$ 日の勞働を損するに至るのである。

以上のマノイレスコの反批判はヴァイナリーの論點たる賃銀の均等差によつてはかられた非効用の差に答へてはゐないけれども、マノイレスコの主張は明確となつた。即ち國際分業理論の教ふる如く生産轉換を行ふ場合、それが勞働稼得力差の立場か

ら見て國民的利益ありや否やを判定せねばならぬとするにある。このマノイレスコの主張が論理的に正しきや否やを検討してみよう。

第一に問題となるのは労働稼得力の概念である。マノイレスコにおいては諸産業の稼得力が純生産額と労働者との比、即ち P/A で考へられてゐた。しかし諸産業は労働の外、資本、土地及び企業者の結合作用等の複雑なる協働によつて生産を遂行してゐるのであるから、諸生産要素の貢献を無視してそれを全部労働の貢献に歸することはできない。この點に關し Oines 其他の多くの批判が出た。マノイレスコはこの困難性に直面して一九三七年の獨語版及び一九四〇年の Weltwirtschafliches Archiv における論文において労働稼得力の詳細なる展開をなした。

一企業或は一産業の總支拂賃銀を労働者數で割れば一人當り平均賃銀がえられる。これを S とする。次に資本總額を労働者に割當てれば一人當りの資本額即ち加重資本 (spezifische Kapital) が求められる。これを K とする。平均利子率を i とすれば、一人當り加重資本利子は ki によつて表される。従つて労働稼得力 P は、
$$P = \frac{P}{A} = S + ki$$

さて右の等式は何を物語るであらうか。賃銀報酬が大なる程、また加重資本 K、従つて加重資本利子 ki が大なる程、その労働稼得力大なりといふにある。従つてマノイレスコの主張は、労働の質的向上と、資本構成の高度化（生産の迂回化、大規模生産、固定資本の増大など）とをはかることが、労働稼得力を増し、國民的利益になるといふにある。

生産要素の國內配分は、完全なる自由競争の下においては、等質等量なる生産要素の價格が均等化することは限界生産力均等法則の示すところである。従つて等質等量の生産要素を考へる時には、マノイレスコの言ふ労働稼得力の産業間における差違は生ずるはずがない。マノイレスコの言はんと欲するところは限界生産力大なる高質的生産手段の増大をはかること、即ち労働の質的改善、資本構成の高度化である。このことが國民的利益であることは明白である。しかし、この労働の質的改善、

資本構成高度化の可能性は、一定發展段階にある國民經濟の勞働及び資本の條件、即ち生産構造によつて規制せられるものであり、その實現は多くの困難を伴ひ、國民生活全體の文化的、技術的、經濟的發展に待たねばならぬであらう。従つてそこに幼稚産業保護の政策が要請されるわけであるが、たとへ重化學工業が最も勞働稼得力大なりとしても、農業國において直に重化學工業をおこすことは、勞働及び資本の條件から不可能であると言はねばならぬ。この可能、不可能を無視してマノイレスコがひたすらに高度工業化の有利性を主張することは許されないと言はねばならない。

第二の問題は、既にヴァイナーのマノイレスコ批判について觸れたごとく、勞働稼得力差或は單に賃銀差の存するのは、勞働に伴ふ非効用の差が存するからであるとなし、これを無競争集團の理論によつて根據づけんとするものであり、オーリン、ハーバラーも<sup>10</sup> 同じ根據に立つマノイレスコ批判を行つてゐる。しかし、例へば都會と農村の生活を比較してみると、實質所得においてはオーリンの言ふごとく農村の方が富裕であるかも知れない。けれども都會における賃銀の大なる勞働者は、農村における賃銀の小なる勞働者に比し多様の欲望を享樂し、高度の文化生活を營んでゐるものと見ねばならぬ。また賃銀所得の大なることそれ自體が社會的地位を誇示するものであり、より望ましいと考へられるのは當然であるまいか。更に、勞働の非効用は主觀的なものであつて、客觀的な賃銀の大なることがよりよき生活の指標であると考へられるのは當然であるまいか。われわれは勞働の非効用と不快といふものはその大きさに應じて報酬を獲得するのであるから、結局限界生産力の大きさが非効用と一致するものと考へる。従つて賃銀差の存在は異なる大きさの非効用をになふ異質的勞働の存在、従つてまた異なる大きさの限界生産力を有する異質的勞働の存在に基因するとみななければならぬと思ふ。マノイレスコの問題はこの大なる限界生産力を有する勞働即ち質的に高度なる勞働へ移ることを有利とするにある。

かくて古典派及び新古典派の國際分業理論に對して次の疑問が提出されう。ここでは前掲のヴァイナーの設例を借りて展

開しよう。

第一に、等質の生産手段、ここでは等質の相互に代置されうる労働はその限界生産力は、均等であり、従つて賃銀差は生じない。従つてヴァイナーの設例において羅紗労働者と葡萄酒労働者とが等質の労働であるとすれば當然賃銀差は消滅せねばならない。

第二に、若し羅紗労働者と葡萄酒労働者とが異質的且つ無競争集團をなす労働であるが故に賃銀差が生ずるとするならば、外國貿易が開始されても生産轉換は行はれないであらう。けだし兩労働は異質的、不移動性の労働であるからである。ヴァイナーが無競争集團の根據に立ちつつ生産轉換による國際分業の利益を説くのは明かに矛盾であらう。或は英國においては、二、〇〇弗の賃銀を得てゐた低質の葡萄酒労働者は、羅紗生産へ轉換すれば三、〇〇弗を得られるが故に容易に移行するであらう。しかし葡萄牙においては、六、二五弗を得てゐた羅紗労働者は三、五〇弗しか得られない葡萄酒生産へ轉換することはへんじないであらう。かくの如き生産轉換に伴ふ摩擦損失或は失業などを考慮しなかつたことは比較生産費説の一大缺陷であり、マノイレスコの批判の焦點なのである。

この生産轉換の問題を無視したところより、古典派國際分業理論に對する根本的疑問を持たざるをえない。即ち輸入及び輸出は、比較生産費説及び絶對生産費説の説く如く、二商品（或は多數商品）生産における外國に比しての生産能率（物理的生産力）の比、或は生産費の比の間接的比較によつて決定されるものでなく、主體的なる國民經濟の構造形成活動によつて決定されるものであり、ただその場合、いかなる商品を、幾何、どこより輸入、或はどこへ輸出するのが有利であるかは、一商品毎の外國との生産費或は價格の直接的比較によつて決定されるものであり、それはオーリンの説く如く國內における價格による商品の流通と何等異ならないといふことである。即ち生産轉換の問題は國民經濟の構造形成活動によつて決定され、（マノ

イレスコにおいては勞働稼得力の増大、外國貿易による利益は一商品毎の國際價格差によつて計測されると思ふのである。しかしそれが現實的に可能であるのは既述の如く爲替相場の安定せる廣域經濟圏においてのみである。過去の貿易は常に爲替相場の豫測の上にその利益が計測されてゐたと言はねばならない。

マノイレスコ理論における第三の問題、は彼の理論的シエーマ $\frac{a}{1} \dots \frac{a}{n}$ 或は $\frac{a}{1} \dots \frac{a}{n}$ における兩項即ち $a_i$ と $d_i$ 、或はDとの關係である。既述の如くマノイレスコの理論的シエーマにおいては、兩國の二商品生産における物理的生産力と價格とが與へられるならば、必然的に $\frac{a}{1} \dots \frac{a}{n} \cdot \frac{a}{1} \dots \frac{a}{n}$ が導かれるとしてゐる。しかしながら、この理論的シエーマの形成過程においては勞働稼得力は次の如く考へられてゐた。

$$p_i = q_i \times v_i, \quad p_a = q_a \times v_a.$$

即ち勞働稼得力は勞働者の物理的生産力と價格との積、即ち勞働者の總生産額とせられた。このことはマノイレスコの勞働稼得力概念と矛盾する。勞働稼得力は總生産額から先在價額を控除せる純生産額であらねばならぬ。従つて、

$$p_i = q_i \times v_i - \text{先在價額} \quad p_a = q_a \times v_a - \text{先在價額}$$

とせねばならぬ。故に $d_i$ 或は $D_i$ は與へられた勞働者の物理的生産力並に價格からは直接計算されるものでなく、 $a_i$ とは別個に且つ獨立に計測されねばならないのである。

かく考へるときはマノイレスコの理論的シエーマの導入方法は誤つてゐることになるが、彼が $d_i$ 即ち勞働稼得力を増大する様に國民經濟を構造形成することが國民的利益であることを明かにしたのは大なる貢獻であると言はねばならない。

しかし乍らマノイレスコが國民經濟の構造形成は $d_i$ 即ち勞働稼得力の大小のみを指標としてなされるとなすことは正しくない。これはいはば經濟的價值判斷による國民經濟の構造形成である。わたくしは、その上に國家生活的價值判斷による國民經

濟の構造形成が行はれることを知る。國防的、生産擴充的並に國民生活確保の必需産業の最小限必要量の確立、道路、港灣などの公共施設、精神的生産力を向上せしめる教育施設などこれである。この二つの價值判斷は必ずしも一致するものでない。例へばマノイレスコは工業化することは國民的生產力を高めるが故に有利であり、農業は生産力小なるが故に英國の如く放棄してもよいと言ふ。工業化することは同時に國防力を高めるが故に國家生活價值による構造形成とも一致する。しかし例へば高級奢侈品製造が經濟的生產力大なりと言つてそれをおこすことは、國家生活價值増大に合致しない。いはんや生活資料生産の農業を放棄するにおいてをや。

しかしながら國家生活的價值判斷と經濟的價值判斷とはゴットルの所謂統轄と限定との關係にあるもので、國家生活的價值判斷による一方的構造形成は許されず、經濟的價值判斷は國家生活的價值判斷による經濟構造形成の合理的條件を提供し、且つその實現を達成するものである。經濟的價值判斷は第一に、國家生活的價值判斷による經濟構造形成の可能か不可能かを決定する。國內に存在せざる資源の獲得、原始經濟における重化學工業の建設などが不可能であることこれである。可能、不能よりはやや意味が弱いのであるが、例へば國內貧弱資源の處理の如きが、經濟的犠牲が餘りに大きいときはむしろ隣接地域からの輸入に待たねばならぬ。この論理より廣域經濟の必然性を説くのがブレドエール<sup>II</sup>であるが、可能か不可能かに類似せる判斷である。第二には、生産力の大小(マノイレスコの言ふ勞働稼得力の大小)による國民的有利性の判斷である。例へば重化學工業も農業も共に國家生活的價值判斷により必要であるが、勞働力に限界があるが故にいつれか一方を多少縮減し、他方を擴充せねばならぬとすれば、經濟的價值判斷により、農業を多少縮減する方が有利であらう。第三に外國との生産費差の大小である。例へば染料と綿布とが同一の國家生活的價值を有するとする。その場合染料は外國より安く綿布は外國より高くつくすれば、しかもいつれかを縮小させねばならぬとすれば、綿布生産を縮少することは言ふまでもない。更に兩者共に外國よ

生産費が高い場合でも、染料においては外國に比しての生産費差が小でありしかもより、少き保護助長により大なる生産擴大をなしうるとすれば染料生産を増大するを有利とするであらう。<sup>12</sup>

もちろんこれらの經濟的條件は、國民經濟構造形成のいはば裏に働く、しかしながら無視しえない實質的力を有する潜在力であるが、世界情勢、戦争の段階などの時間的緊迫性による國家生活價值判斷の強さにより左右され、また國民經濟構造形成の外延的擴がりは、經濟的範域の安全性によつて左右されること言ふまでもない。

#### 1. ヴァンマンの著作

- 1) Mihail Manoiesco : *Théorie du protectionisme et l'échange international*. 1929. Paris.
  - 2) *The Theory of Protection and International Trade*. 1931. London.
  - 3) *Die nationalen Produktivkräfte und der Aussenhandel* 1937. Berlin.
  - 4) *Une nouvelle conception du protectionisme industriel*. 1931.
  - 5) *Le nouvel équilibre économique européen*. (*Revue économique internationale*. 1931)
  - 6) *Arbeitsproduktivität und Aussenhandel*. Eine neuer Beitrag zur Theorie des internationalen Handels. (*Weltwirt. Archiv*. 1935 I)
  - 7) *Zusammenarbeit zwischen Ost- und Westeuropa auf neuer Grundlage*. (*Weltwirt. Archiv* 1935 II)
  - 8) *Die theoretische Problematik des Aussenhandels*. *Synthese-Beweisführung-Polemik*. (*Weltwirt. Archiv* 1940 I)
- ヴァンマンの批判
- 1) B. Ohlin : *Protection and non-competing groups*. (*Weltwirt. Archiv*, 1931 I)
  - 2) J. Viner : *The journal of political economy*. February 1932.
  - 3) J. Viner : *Studies in the theory of international trade*. 1937.
  - 4) G. Haberler : *Der internationale Handel*. 1933. Englished ed. 1936

- 5) F. Quès : Le probleme du commerce international. 1934.
- 6) O. Frölich : Wirtschaftliche Rechtfertigung des Zollschatzes ? zu Mano i'lescos Zollthorie. (Weltwirt. Archiv 1938 II)
- 7) E. Schneider : Über einige Grundfragen einer Lehre vom Wirtschaftskreis. (Weltwirt. Archiv 1938 II)
- 8) O. Franges : L' industrialisation des pays agricoles du sud-est de l' Europe. (Revue économique internationale. 30e Année 19 8)
- 9) R. Herzog : Das Problem einer Theorie des Protektionismus. (Zu Mano i'lescos Buch über den Aussenhandel.) (Finanz Archiv. Bd. 6 1938/39)
- 10) 手塚謙郎「國際貿易政策思想史研究」一九三二年  
 11) 手塚謙郎「貿易政策に於ける指導理念」の生産力」(國際經濟研究昭和十六年十二月)
- 2) ヴン・イン・クニ著作 ㉔ s. 100ff
- 3) 同 ㉕ p. 25.
- 4) 同 ㉖
- 5) 同 ㉗ s. 208.
- 6) ヴン・イン・クニ批判 ㉘ p. 125.
- 7) Tauszig : International Trade. 著者 Cairnes : Some Leading Principles of political Economy. 1879. 參照
- 8) ヴン・イン・クニ著作 ㉙ s. 41—43.
- 同 ㉚ s. 227—229.
- 9) ヴン・イン・クニ批判 1) p. 33
- 10) 同 4) p. 197.
- 11) A. Predöhl : Die sogenannten Handelslemnisse und der Neuaufbau der Weltwirtschaft. (Weltairt. Archiv 1940 II)
- 12) Richard Schüller : Schutzzoll und Freihandel. 1905. 參照

#### 四、廣域經濟の分業原理

以上のオーリン並にマノイレスコの古典派貿易理論批判を通じてわたくしの到達した結論は以下の如くである。即ち外國貿易は國民經濟の構造形成の一環であり、國民經濟の構造形成は統轄と限定との關係にある國家生活的價值判斷と經濟的價值判斷との合致によつて行はれる。しかして從來の國際分業論の役割は經濟的價值判斷の一つをなすが、廣域經濟圈においては商品毎の圈内各地域における絶對的價格の直接的比較によつてそれをなしうるに至るといふことである。

かく考ふることによつて中山、山田、鬼頭三先生の論争に對し一つの解答を與へうる。中山先生の「國民的自主の要求と國際分業の利益」また山田先生の「國際經濟と國民主義」は要するに國民經濟の構造形成において國家生活的價值と、經濟的價值とを如何に調和せしめるかの問題であり、鬼頭先生の完全雇傭達成のための國內均衡優先、國民的特殊需要の考慮國內均衡獲得のための部分特化は國家生活的價值判斷による國民經濟の構造形成を、經濟的價值判斷によるそれよりは、第一義的にせよといふことにある様である。

さて然らば東亞共榮圈全體の經濟構造は如何にして形成さるべきであらうか。第一に、圈内各國、各地域が自主的なる國民經濟構成の意欲をもつことが必要である。從來歐米支配の下にあつた東亞諸地域は、歐米の支配的植民政策によつて去勢され、その發展意欲を喪失してゐた。東亞民族は過去において偉大なる文化を樂いてゐた。この東亞民族に現代の教育、技術、文化の光を浴せしめるならば、國民的統一による生活向上への發展意欲を奮起しないことはない。東亞民族全體の勞働力の質的向上によつて東亞共榮圈の他圈に對する優位が初めて招來されるのである。

第二に、東亞の諸地域は從來歐米諸國に對し被導的、他主的であつた。諸民族は物々交換をわづかに脱したる村落の流通經

濟を營んでをり、外國との交通は他主的に營まれる附加物にすぎなかつた。例へば南方地域における鑛産資源の開発、プランテーション等これであり、また支那においても上海、廣東などの大都市がその國民經濟とは何等融合してゐなかつたことを見れば明かである。かかる東亞の現状において各國、各地域をして被導的且つ他主的國民經濟の形成から、被導的ではあるが自主的協力的なる國民經濟の形成へ進ましめねばならない。各民族に發展意欲起つてその生活を向上せんとするとき、必ずや先進高度工業國にその資本設備、技術を依存せねばならない。また指導的高度工業國はその原料、食料を被導國に依存せねばならない。従つてここに廣域經濟における指導と協力との關係が樹立されねばならぬのである。ただその場合、中核指導國の一方的要求によつて各地域の國民經濟が他主的に形成されるのでなく、各地域の發展意欲に合致し、それを促進せしめるときものでなければならぬ。その意味において、各地域に先づ生活必需品工業が起さるべきであり、資源開發の如きも、各地域の國民經濟に完全に融合し、その形成を促進するが如き方法によつて行はれねばならないのである。

第三の問題は共榮圈全體の工業化の必要と、段階的並に類型的異質性の形成である。アジアの貧困の原因はアジアの工業化の不足である。大東亞共榮圈を強力ならしめるためには最小費用結合の原則に基く最適地に急速な工業化を促進せねばならない。ひと或は圈内各地域の工業化が我國の存立をおびやかすとするかも知れない。しかしながら、各地域は自然的條件及び労働の質及び量、並に資本などの經濟發展段階の相違を有するが故に國際的異質性は決して消滅するものでない。もちろん各地域は發展意欲を旺盛にするかぎり、労働及び資本の異質性を縮小せんとする。けれどもこの生産構造の高度化は漸次的に行はれるものであり、飛躍は許されない未開の野蕃國に輕工業をおこすことは不可能であり、農業國が一躍重化學工業國へ飛躍するが如きはありえない。そこに工業化可能の限界がある。従つて、農業―消費財工業―生産財工業の縱斷的國際分業、或は高度異質化關係が存続する。これは發展段階の相違に基くものであつて、その國際分業は特殊化産業の設立が可能か不可能かの

問題によつて決せられる。

後進國が工業化することはその國の國民的生産力を向上して多くの國民的利益をもたらすことは言ふまでもないが、先進國工業國にとつても有利であることはマノイレスコの證明するところである。何となれば、工業國は高い生活水準と生産手段への需要とを持つてゐる。従つて工業國は工産品の最大の消費者であり且つ最大の輸入者である。これに反し農業國は購買力小なるが故に、工産品のよき販賣市場ではない。かかるが故に農業國の工業化を促進することは、農業國の購買力を増大せしめ、生活水準を向上せしめ、先進工業國の高度生産手段産業並に高級消費財産業の發展する基礎を與へる。ここに共存共榮の相促的異質化の道が存するのである。しかしこの縦斷的分業化は後進新興國の追跡によつて次第に縮少する。例へば日本に對して支那、比律賓、東印度、泰などが追跡するであらう。しかしわれわれは各地域の發展段階の時間的差と、わが民族の發展速度の優越性に信頼し、常に我國が一段と高度異質化をなしうることを信じてよいのではあるまいか。

以上の縦斷的分業化の外により大なる國際分業が残されてゐる。それは同一生産部門における品種或は品質の異なる商品を生産する各國の生産構造の特質に應じて生産し、そこに國際分業を生む方法であつて、これを横斷的或は水平的國際分業と呼ぶ。例へば大豆は滿洲で、米は泰、ビルマで、甘蔗は東印度で生産するとか、輕工業においては綿糸は支那で、麻布は比律賓で生産するとかがそれである。この水平的國際分業は特に自然的立地條件に基礎を置くものであることは言ふまでもない。

かくの如く廣域經濟の經濟構造は、縦斷的分業と水平的分業、換言すれば發展段階の差違による分業と、各地域の類型の差違に基く分業とによつて織り成され、各國民經濟が特性を有する自主的國民經濟を形成しつつ、しかも全體としてその特性の故に有無補完するが如き全一體に形成されねばならないのである。

以上わたくしはオーリン並にマノイレスコの古典派貿易理論批判を通して、比較生産費説の機構の缺陷を指摘し、外國貿易

は自主的なる國民經濟の構造型成活動の一環として考察されねばならぬ所以を明にし、廣域經濟の交易理論の一提案を試みたのである。しかしながら本論文はわたくし自身充分まとまつてゐない構想を、ヘルメス編輯者の急請もだがたく、愴惶として筆をとつたものであり、誤謬の少なからざるを保し難い。諸先生の御高教により訂正したいと希望する次第である。

1、マノイレスコ著作 2) p.p. 198—199.

(一八・一〇・一一)